

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
移住定住の促進	定住化の促進	1	佐野市奨学金返済助成事業
		2	定住自立圏構想推進事業
		3	東京圏通学・通勤者支援事業
		4	結婚新生活支援事業

事務事業名		佐野市奨学金返済助成事業費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	教育総務課
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 定住化の促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1356	一般	2	1	7	佐野市奨学金返済助成事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～令和6年度		根拠法令 条例等	佐野市奨学金返済助成補助金交付要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市奨学金の貸与を受けた若者が佐野市内に居住し、当該奨学金の返済を行っている場合、佐野市への定住の促進を図ることを目的として助成を行う。	10月 佐野市奨学金返済者全員に周知チラシ及び補助金交付申請書類を送付 11月 申請受付 12月 交付決定 1月 補助金交付					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
佐野市奨学金返済者	人				212	205

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市に居住し(住民登録有り)、佐野市奨学金を返済している若者。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	佐野市奨学金返済者	人				212	205

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市に引き続き居住してもらう。また、就職、結婚、出産、住宅取得の際、安心して佐野市に住んでいただく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	佐野市奨学金返済者	人				212	205
	補助金交付者	人				48	43

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

佐野市民であることを誇りに思っている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	地域ブランド調査・市区町村の全国地域資源総合ランキングの順位(全国1000市区町村)	位	569	466	407	464	274

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							1,170		1,035	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,170		1,035	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	1,170	補助金	1,035
	人件費	人							2		1	
のべ業務時間	時間							100		100		
人件費計(B)	千円	0		0		0		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,534		1,399		

事務事業名	佐野市奨学金返済助成事業費	担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	---------------	-----	-----	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少が進む本市において、若年層の市内居住を促進し、併せて地域活力の向上を図るため、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策として位置づけた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国が平成26年12月に人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、「地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。総合戦略におけるこれまでの取組の成果を検証し、新たなまちづくりの動向あるいは近年において頻発・激甚化する地震・豪雨等の自然災害に対応しうる防災・減災の取組強化の動き等を反映させながら、次の5年間に重点的に取り組む内容を位置付けるため第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	周知方法について、奨学金返済者全員に、制度周知チラシ及び申請書を個別に送付した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市奨学金を返済中の若年層が、本市に一人でも多く住んでもらえるように行う事業であるため、創生総合戦略に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	人口減少克服に向け、総合戦略に位置づけ推進する事業であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	補助金を受けることのできる市民を対象とした。市内に居住してもらうことが目的であり、意図となる。以上のことにより対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	補助金のみ予算であり、事務事業のやり方、執行の見直しで、これ以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	補助金のみ予算であり、また、事務を最低限の人数で執行しているため、事業費、人件費とも、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本市の人口減少克服に向けた取組であり、定住者に対しての奨励事業であるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わる令和6年度で終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		定住自立圏構想推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 定住化の促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1331	一般	2	1	7	定住自立圏構想推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H26年度～(H31年度～R3年度)		根拠法令 条例等	定住自立圏構想推進要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		計画策定・管理事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
平成31年3月に策定した「第2次佐野市定住自立圏共生ビジョン」が終期を迎えるため、令和4年3月に「第3次佐野市定住自立圏共生ビジョン」を策定する。また、定住自立圏共生ビジョンに位置づけた事業の進捗を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏共生ビジョンに位置づけた事業の進捗状況の確認 懇談会の開催 第3次定住自立圏共生ビジョンの策定 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
懇談会の実施回数		回	1	1	0	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

定住自立圏共生ビジョン		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
佐野市定住自立圏共生ビジョンに位置付ける事業費		事業		50	50	50	50	50

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 計画通り事業が進捗している。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施策KPIの達成率	%	93	93	80	76	78

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

定住したいと思う(市で暮らし続ける)及び移住してくる人が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	50	45	0	0	65	
	事業費計(A)	千円	50	45	0	0	65	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	50	報償費	45		
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	50	100	20	20	100		
人件費計(B)	千円	191	382	76	73	364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	241	427	76	73	429		

事務事業名	定住自立圏構想推進事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国が「定住自立圏構想推進要綱」を平成20年12月に制定した。平成26年4月5日に岩舟町が栃木市へ合併したことから、佐野市への通勤通学割合が0.1以上の市町村が存在しなくなり、「合併1市型圏域」での要件を満たすことが可能となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	わが国では人口減少社会が到来しており、少子高齢化、人口減少への対応は、本市においても喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、人口の流出を食い止め、また首都圏から本市への人の流れを創出するため、「集約とネットワーク」の考えの下、地域完結型の都市機能・生活機能を備え、市民が安心して暮らせる持続可能な地域社会を作っていく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	定住促進に向けた取組に関する事業を実施する場合は、圏域の中心地域である旧佐野市の区域だけに偏ることなく、近隣地域である旧田沼町、旧葛生町の区域のことも考慮し、圏域全体が活性化するように事業を実施して欲しい。(平成26年度佐野市定住自立圏共生ビジョン第2回懇談会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくりのための事務事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	定住自立圏共生ビジョンの策定は市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業内容は、定住自立圏共生ビジョンの策定及び毎年度の検証を行うもので、対象と意図は合っている。そのため、対象と意図を見直す必要がない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後、定住に繋がる事業が増加することにより、成果向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「佐野市定住自立圏共生ビジョン」を合わせて推進することが、人口減少の克服と地域の活性化につながり、将来にわたり活力ある社会を維持することができると思われるため、委員を同じ者とし、効果的な意見をいただいている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費内訳は委員謝礼のみであり、削減することはできない。 人件費については最低限の人数のため削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市全体の計画であり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国の定住自立圏構想推進要綱が見直されれば廃止することことができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		東京圏通学・通勤者支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					組織	担当係	移住・定住係	担当課長名	小田一之
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 定住化の促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1352	一般	2	1	7	東京圏通学・通勤者支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R6年度		根拠法令 条例等	佐野市東京圏通学者・勤定住促進奨励金交付要綱					
					事業区分		実施方法		直営		
					事業分類		現金・現物給付事業				
				リーディングプロジェクト		該当なし					
				市長市政公約		2-⑤-2					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新都市バスターミナルから高速バスを利用する東京圏への通学・通勤者に対し、奨励金を交付することで、移住と定住の促進を図る。 東京圏通学・通勤者に対し、高速バス定期券1回(1月分)の購入につき5,000円の奨励金を交付する。		申請相談、申請受付、交付決定、実績交付 東京圏通学者1人×8か月、1人×7か月、1人×5か月、1人×4か月 東京圏通勤者1人×12か月、1人×11か月、1人×4か月						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		補助事業申請者数(延べ数)	人				9	51

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民(生産年齢世代:18歳～64歳)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	千人			118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

定住してもらうよう支援する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	%			76.9	80.3	77.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市の人口が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							45		255	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		45		255	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	45	補助金	255
	人件費	人							1		1	
のべ業務時間	時間							90		90		
人件費計(B)	千円	0		0		0		327		327		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		372		582		

事務事業名	東京圏通学・通勤者支援事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東京圏への通学・通勤を奨励することにより、人口の流出を抑制するとともに、本市への移住・定住を促進するため、令和2年から高速バスを利用する市内在住の通学者・通勤者に対し奨励金を交付することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、多くの地方自治体で転出者の増加が続いており、国や県においては、大都市からの移住・定住対策に力を入れている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	電車通学者・通勤者も対象としてほしいとの要望がある。 定期券の利用者以外も対象としてほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅勤務やリモート授業により需要が減ったことが影響しているが、本事業の周知を改めて行うことで申請者数の拡大を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	対象者の持続的な定住と移住者の増加を図ることで担い手の確保と地域活力の維持、向上が期待され魅力あるまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	本市の人口減少の克服、地域活力の向上に向けた取組であり、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本市に居住しながら通学・通勤している対象者に引き続き定住してもらう意図から見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大し、リモート授業や在宅勤務を取り入れる大学等や企業が増え、本事業への申請は極めて少なかった。 今後のコロナ禍の収束と移住・定住の機運の高まりによっては成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 若者移住・定住促進事業 移住・定住に伴う奨励といった趣旨は類似するが、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内に住宅を取得し、定住を図る場合であり、対象が異なり、統合・連携できない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は補助金のみであり、また人件費についても交付申請のための人件費でのみであるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本市の人口減少克服に向けた取組であり、定住者に対するの奨励事業であるため、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わった段階で終了、又は継続を検討する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ※鉄道利用者も対象とする拡充を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×		鉄道利用者を対象とすることで事業費が増加するため、対象や金額について検討しながら、予算を確保しなければならない。 また、対象事務も増加するため効率的な事務の方策の検討が必要となる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×																						

事務事業名		結婚新生活支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 定住化の促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1372	一般	2	1	7	結婚新生活支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R3年度～R6年度		根拠法令 条例等	佐野市結婚新生活支援補助金交付要綱					
					事業区分						
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
新規に婚姻した夫婦に対して、新居の購入若しくは賃貸又は引越しに関する費用の一部を助成する、結婚新生活支援補助金を交付する。		<ul style="list-style-type: none"> 対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示 申請に伴う相談用務 交付申請受付、交付決定、交付事務 チラシやホームページ上での周知活動 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
本事業のパンフレット配布部数		件	—	—	—	—	200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 39歳以下で、世帯所得が400万円未満の新規婚姻世帯		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(20歳～39歳)	人	—	—	—	—	23,430

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 経済的理由で結婚に踏み切れない対象者が本事業により結婚し、本市に定住するとともに出生数の減少を抑制する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		本事業の交付決定者数	人	—	—	—	—	15

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

① 佐野市に住んでもらえるようにする。 ② 佐野市の出生率の増加		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	—	—	—	—	116,982
		佐野市の出生率	%				0.57	0.57

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円					1,808	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円					2,408	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	4,216	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	4,216
	人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間					1 60
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	218	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	4,434	

事務事業名	結婚新生活支援事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成と、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援する事業が設けられたことから、本市の定住施策と少子化対策の主旨と照らし合わせ、令和3年度から実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、新型コロナウイルスの感染拡大や、これに伴う「新たな日常」の構築を踏まえ、2019年の出生数が86万人余と過去最低となる厳しい状況の中、結婚の希望を叶えるための支援を求められている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	定住者が増えることで担い手の確保と地域活力の維持、向上が期待され魅力あるまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の補助事業で市が行うこととなっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の制度に基づいて対象と意図を設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	当初計画した申請者数に対し、50%に留まったことから、周知不足が考えられる。本事業の周知について強化することで成果向上を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	令和3年度は当初計画の申請件数に対し50%であったことから、令和4年度の事業費は前年度の75%の計上とし、事業費を削減した上で成果向上を目指す。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の終期(令和6年度)と共に終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) パンフレットの配布、ポータルサイトへの掲載、SNS等のより多くの手法で周知を強化する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	対象者を特定できないため、広く周知する必要があることから、効果的な情報発信の方法について検討する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					